

2022（令和4）年度 和光学園事業報告書

学校法人和光学園の2022年度（令和4年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2022年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	640	610
	現代社会		100	126
	身体環境共生			9
	人間科学	100	300	318
	小計	260	1,040	1,063
表現	総合文化	123	492	584
	芸術	80	320	348
	小計	203	812	932
経済経営	経済	130	520	611
	経営	130	520	534
	小計	260	1,040	1,145
学部合計		723	2,892	3,140
大学院		10	30	22
大学合計		733	2,922	3,162
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	708
中学校		160	480	399
小学校		80	480	417
鶴川小学校		76	456	415
幼稚園		+8	150	161
鶴川幼稚園		48	170	94
合計		652	2,456	2,194
総合計		1,385	5,378	5,356

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1

役員 [理事20名 監事2名]

2022年5月1日現在

理事長	小森陽一	
常務理事	両角憲二	
	半谷俊彦	
	橋本 暁	
理事	制野俊弘	一瀬早百合
	酒寄進一	清水雅貴
	北山ひと美	大野裕一
	市村省二	鈴木裕久
	林 尚子	前田令夫
	渡邊広紀	須藤友司
	上野哲郎	梅原利夫
	園田洋一	小寺隆幸
監事	児玉勇二	関 直彦

評議員 [42名]

半谷俊彦	制野俊弘	一瀬早百合	堂前雅史
酒寄進一	清水雅貴	橋本 暁	北山ひと美
大野裕一	高坂康雅	坂井弘紀	稲田圭祐
市村省二	高橋克司	鈴木裕久	林 尚子
和田 仁	増田典彦	亀山俊平	渡邊蔵之介
富宇加栄里子	打越雅祥	前田令夫	中島三枝子
石原邦彦	吉村景理	渡邊広紀	須藤友司
宮津 剛	坪内泰充	岩切佳代子	角本奈美
多賀英助	太田素子	梅原利夫	上野哲郎
小谷幸正	梅津 靖	松山尚寿	鈴木隆司
小寺隆幸	中森百合		

【限定責任契約の概要】

学校法人和光学園は非業務執行役員との間に学園の非業務執行理事等として職務を行うにつき学園に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的として責任限定契約を締結している。

賠償責任の限定として、本役員の私立学校法第四十四条の二第1項の責任について、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の責任は、10万円と私立学校法第四十四条の五準用で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とすることとしている。

【役員賠償責任保険契約の概要】

私立学校法に従い、2022年5月26日の理事会決議により、2022年6月1日から役員賠償責任保険（D&O保険）に加入した。

保険会社名：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者の範囲：理事、監事、評議員

補償地域：全世界

保険期間：2022年6月1日から2023年6月1日まで

主な補償内容：①本学園の役員（理事、監事、評議員等個人被保険者 以下「役員」という）としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求をされた場合に、それによって役員が被る法律上の損害賠償金ならびに訴訟費用
②現に損害賠償請求がなされていないにもかかわらず、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、役員がそれらに対応するために要する費用

保険料総額：212,560円

支払限度額：5億円

主な免責事由：①役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
②役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

免責金額：0円

専任教職員数

大学教員	98名
幼・小・中・高教員	127名
職員	100名

各学校役職者

2022年5月1日現在

和光大学		
学 長		半谷 俊彦
副学長		制野 俊弘
		一瀬早百合
社会文化総合研究科委員長		常田 秀子
現代人間学部長		堂前 雅史
心理教育学科長		高坂 康雅
現代社会学科長		小野 奈々
人間科学科長		野中 浩一
表現学部長		酒寄 進一
総合文化学科長		坂井 弘紀
芸術学科長		詫摩 昭人
経済経営学部長		清水 雅貴
経済学科長		稲田 圭祐
経営学科長		杉本 昌昭
事務局長		市村 省二
和光学園幼小中高校長会代表		橋本 暁
和光高等学校	校 長	橋本 暁
	副校長	林 尚子
	教 頭	石島 崇
和光中学校	校 長	橋本 暁
	副校長	高橋智佳子
	中高事務長	大瀬良信雄
和光小学校	校 長	北山ひと美
	副校長	増田 典彦
	事務長	矢作 圭充
和光鶴川小学校	校 長	大野 裕一
	副校長	和田 仁
	事務長	三村 和広
和光幼稚園	園 長	北山ひと美
	副園長	藤田 尚子
和光鶴川幼稚園	園 長	大野 裕一
	副園長	保志 史子
法人事務局	局 長	鈴木 裕久

Ⅱ. 事業の概況

一、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携については、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会…衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加えて、下記のような各校園間の活動を行った。

【幼稚園—小学校】 2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待／入園説明会時の小学校校舎案内

【幼稚園—中学校】 中学校教員の話聞く会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園—大学】 子ども教育専修学生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネルシアター実演

【小学校—中学校】 中学3年生の合唱を聴く会／中学教員の話聞く会／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業

【小学校—大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちょうまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿 指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2回）

【中学校—高校】 中学2年生の高校体験授業／中学生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業

2. 学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷の公開研究会への参加
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）／幼小公開研での合同分科会設定
- ・小学校・中学：年1回の合同研究会／中学・高校の教員の幼小公開研究会参加／中高公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高合同の研究会

3. 和光幼稚園・和光小学校

(1) 募集対策事業と入試状況

幼稚園は3歳児54名の募集に対し64名の応募、入園手続者47名、4歳児は4名応募、入園手続者であった。入園説明会はほぼコロナ前のテンポで行ったが、参加者が伸び悩んだ。2歳児保育は60名定員に対し52名参加、その中から入園希望したのは25名だった。預かり保育や給食を要望する声が強まってきた。2023年度から預かり保育を開始することとした。

小学校も入学希望者向け学校説明会、体験講座、行事参加など、コロナ前の水準で行った。内部進学30名、外部からの入学者42名、計72名で定員を充足した。一般入試は1回目、2回目合わせて110名の応募があり、願書配布数に対する出願率72%と近年になく高かった。

(2) 教育・学校作り

①「子どもとつくる学び」 幼小の研究活動、保育・授業実践

22年度は感染対策をしながらほぼ予定通りの教育活動を行うことができた。夏の小学校高学年キャンプは教員を含め体調不良者が複数出たため日程を1日早く切り上げたが、運動会、いちようまつり、6年生の沖縄学習旅行は無事に実施することができた。

幼稚園も9月初め、コロナによる学級閉鎖はあったものの、運動会、うたの会、げきの会などの行事は充実した内容で実施することができた。

22年度、小学校は総合学習を研究テーマに、全学年で研究授業、実践報告を行った。幼小合同公開研究会は3年ぶりに対面で行い、幼小合同分科会は「主体的に生きる子どもとは」をテーマに5歳児のげきづくりでの子どもの表現、小学校の美術での表現に視点を当てて活発な議論を行うことができた。小学校は低、中、高学年の3つの分科会で、生活べんきょう、総合学習の課題について語り合うことができた。また、23年度より導入される「生命（いのち）の安全教育」に関わり、和光小学校が長年進めている包括的性教育について教職員が学びあい、授業実践の充実を目指した。

②異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

5、6年生に教科として「外国語・英語」が導入され、20年度より英語科の非常勤講師を配置した。3、4年生の「外国語活動」は和光中高のネイティブの教員による授業を進めている。交流を基本とした異文化国際理解教育の一環に言語、ことばの学習も位置づけるという方針で、学習を進めている。3年生の東京韓国学校、4年生の横濱山手中華学校との直接交流が復活した。2年生、5年生のYUAI イスラミックスクールを招いての交流は継続している。

③地域、同窓会、大学との連携

農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わったり、世田谷の農家で大根の収穫をさせていただくなど、地域の方々と直接触れ合って学ぶことができた。

幼小ともに和光大学生が参観を行い、和光大学の教員による特別授業も行って頂いた。22年度は5年生の米作りの授業を和光大学の先生に全面的にご協力いただいた。

同窓会には募集対策において協力を得ている。また、22年度も卒業生が主宰する劇団の観劇に補助金を出していただいた。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 入試状況と募集対策事業計画

鶴川幼稚園は、3歳児20名、4歳児25名、5歳児33名、合計78名で、2022年度に続き厳しい出発となった。コロナ禍の中、行事や保育見学会など、子どもの姿を見てもらい鶴幼の教育の中身を知ってもらう機会がなかなか持てなかったこと、少子化に加え共働き家庭が増え、長時間の預かりや長期休みの預かり、駅の近くなど立地条件によって幼稚園が選ばれる傾向も困難さに拍車をかけている。2022年度は教職員全員が募集対策の役割を持つなど、集团的に取り組む体制を確立してきた。また、保護者の協力のもと「サポーター制度」を確立した。随時、保育見学会を実施し幼稚園を見てもらう機会を増やすことを追求した。また預かり保育、週2回のご飯・みそ汁給食、スクールバス運行など親のニーズに応えた取り組みを行ってきた。

鶴川小学校の2023年度入試結果は、内部進学23名、外部からの入学者49名、計72名で定員を充足した。追加入試なく定員充足したのは約10年ぶりとなった。

2022年度は秋まつりを外部に公開し、説明会も対面で行うなど、実際に学校を見てもらう機会を追求した。昨年11月、開校30周年行事を保護者や卒業生の協力も得て、バザーや写真展などを実施した。

(2) 教育・学校づくり

①授業・校内研究・公開研究会

コロナ禍ではあったが、子どもの教育活動は中止せず保障する方向で努力を続けてきた。

幼稚園では星組合宿、運動会、冬まつり、劇の会、小学校では運動会、合宿、秋まつり、沖繩学習旅行、劇の会を、数制限、内容の削減をなど、感染対策に注意をはらいながら実施した。4年ぶりに鶴幼では公開研究会を対面で行うことができた。学園関係者も含む110名を超える参加者があり、共に学びを深める機会を持つことができた。

②“子どもが主体”となる自治活動

子ども同士のトラブルの解決や行事づくりなど日常の活動から“対話”を教育の軸に据えてきた。

③異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

昨年度も韓国の小学校との交流を行うことができなかった。新たな交流の可能性を探る一年としたい。フィリピン・マニラのレトラン小学校との交流は、昨年度もビデオ交流・オンライン交流などを進めてきた。計画していた相互のホームステイを進め、より深い交流に発展させたい。英語の授業も専門の教師が配置され4年目となった。

④地域連携

幼稚園は昨年度も農家にいちごを収穫させていただいた。小学校も黒川の農家に田んぼを借りて米作りに取り組むなど、地域との関係を大事にしながら教育活動を進めてきた。

5. 和光中学・高等学校

(1) 2023年度入試状況と募集対策事業計画

中学の2023年度4月入学者数は133名となり、昨年より微増した。主な要因は、中学受験生に対する説明会を細かく工夫し、受験生とのマッチングが上手くいったことが考えられる。内部進学についても、和光小学校・和光幼稚園、和光鶴川小学校・和光幼稚園を対象に、それぞれで和光中学説明会を行うことができた。

高校の入学予定者は、4月時点で234名となり、ほぼ定員通りであった。2022年度の中3生は前後の学年と比べると、在籍者数が少なかったが、23年度入試においては内進率の上昇が大きかったことが、寄与している。

(2) 教育・学校づくり

① 授業・校内研究会・公開研究会

2022年度の高校1年生は、学習指導要領の改訂に伴う新カリキュラムのもと、学習を進めた。中高の公開研究会については、22年度は3年ぶりの開催が実現でき、コロナ禍の中でも、和光中高が大切にしてきた教育について改めて振り返る場とすることができた。

中学では、22年度は中1および中2と2つの学年の生徒が個人持ちのコンピューターを持つこととなった。授業で、表現活動において有効に使われ、自治活動にも使用がひろがっている。

② 生徒会・自治活動

2022年度は、クラブ活動等はかなりコロナ以前に戻ったが、行事においては新型コロナウイルス感染症の影響が残り、中学では館山水泳合宿の直前での中止、中高文化祭の分離実施などが強いられた。そのような中でも生徒の創意工夫が発揮され、新たな取り組みを見ることができた。また、3年ぶりに行われた中3の秋田学習旅行では、わらび座・農家との交流が行われ、復活への確かな手ごたえを得られた。

③ 異文化交流国際教育

高校では、韓国・大邱のハクナム高校とのオンラインでの交流は22年度も継続し、対面での交流に期待が高まっているところである。

④ カウンセラー制度

22年度は、専任カウンセラーとパートタイムのカウンセラーが入れ替わることとなったため、引継ぎのため、カウンセラー二人体制（専任1名＋非常勤1名）を維持し、生徒・保護者のケアに努めてもらった。

6. 和光大学

(1) 総在籍者数

学部・大学院在籍者数

		学部	大学院	計
① 在籍者数	2022年5月1日付	3,140	22	3,162
	2023年3月31日付	2,340	13	2,353
② 退学者数	2022年9月30日付	52	-	52
	2023年3月31日付	17	-	17
③ 除籍者数	2022年8月31日付	50	-	50
	2023年2月28日付	21	-	21
④ 卒業者数	2022年9月30日付	28	3	31
	2023年3月20日付	632	6	638

(2) 募集対策事業と入試状況・結果

2023年度入試における志願者数について、入学定員厳格化の影響は完全に収束し、2,195名（前年度比81.0%）と非常に厳しい結果となった。

一方、入学手続状況については、総合型選抜A日程及び学校推薦型選抜（和光高校内進含む）では559名と前年度より74名多い手続者数となった。このことにより、入学定員723名のところ手続者数748名（定員充足率103.5%）と、確保目標数773名には届かなかったものの、2年連続の定員割れを回避することができた。ただし、一般選抜前期日程及び共通テスト利用入試A日程の志願者数が前年度比72.3%とかなり低調であったことから、本学の取り巻く環境は前年度よりも益々厳しい状況にあると言える。今後18歳人口が減少し続けていくなかで、本学が受験生から敬遠されつつある根本的な原因を早急に特定する必要がある。

2023年度募集対策事業では、オープンキャンパス（OC）での新型コロナウイルス感染予防の対策を講じつつも、受験生が参加しやすいよう予約不要プログラムを増やし、また広報では卒業生の漫画家に協力を依頼するなど高校生へのPRを工夫したことでOC参加者数は前年度の1.2倍となった。それでも、新型コロナウイルス感染拡大前のOCの7割程度しか来場していない状況であり、新型コロナウイルス対策の緩和に向けた新たな募集対策を講じる必要がある。

(3) 和光大学の中長期構想の推進

- ① キャンパスランドデザイン検討委員会の最終報告書（2022年3月）を受け、2022年4月に「キャンパス施設建設委員会」を設置し、設計会社を選定するとともに、2023年3月に、新教室棟をはじめとする今後の学内施設の基本計画に関する最終報告書を取りまとめた。

(4) 教学条件の整備充実

- ① 文科省の高等教育における修学支援新制度に係る対応を行った。
- ② FD活動の一環として授業評価アンケートを実施した。
- ③ 外部機関によるアセスメントテストを実施した。

(5) キャリア支援

- ① 前年度に引き続きキャリアカウンセラーを1名雇用し、学生相談窓口の体制強化を図った。

(6) 地域連携事業について

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンライン形式による実施など、新型コロナ禍で実現可能な実施形態の追求によって事業活動の継続をはかった。

- ① 和光大学地域連携研究センターを中心に、地域と大学との連携活動や学生の地域連携学習活動を実施した。主な活動は以下のとおり。
- ・「第19回アジア・フェスタ in WAKO2022」オンライン・リレー講座
 - ・「和光大学と地域社会におけるアート」
 - ・ジェンダーフォーラム市民講座「これって、デートDV？」
- ② 新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、オンラインを活用したオープンカレッジ「ばいであ」、連続市民講座、地域連携講座などを実施した。

(7) 国際交流

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、日本に入国できない外国人留学生に対するオンライン授業受講支援等を実施した。海外フィールドワーク、短期語学留学については学生派遣を中止した。

(8) 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして卒業生・在学生等への同窓会会報配付の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

(9) その他

- ① 2022年度の教育研究・大学運営に関する諸活動について、前年度に引き続き自己点検・評価チェックシートをもとに点検・評価を行った。

二、令和4（2022）年度に行った主な事業

◆ 和光小学校

教室へのプロジェクター設置

◆ 和光鶴川小学校

1年生・6年生教室前、1階児童用トイレの改修

◆ 和光中学高等学校

- ① 第1体育館、第2体育館への空調施設整備
- ② 高校普通教室（18教室）へのプロジェクター設置

◆ 大学 ◎

- ① 給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免の実施
- ② ハイフレックス授業に対応した環境整備（3教室）
- ③ 映像音響改修工事（5教室）
- ④ A棟7～9階及び10階北側空調機器更新
- ⑤ HJ棟1～2階トイレ改修
- ⑥ 図書・情報館及びE棟1階のLED化
- ⑦ 井戸原水槽更新工事
- ⑧ B棟外壁補修工事
- ⑨ H棟屋上防水工事
- ⑩ プール腐食配管修繕工事

Ⅲ. 和光学園の財務状況【令和4（2022）年度決算について】

本事業報告書は2022年度のものであるが、単年度にとどめず、2005年度からの経営状況と2014年度からの財政再建の過程も示しつつ、2022（R4）年度決算をどのように位置づけすべきかを含めて報告したい。

一. 学園財務状況と令和4（2022）年度決算について

1. 学園財務状況の推移

学校法人の作成する事業報告書は決算と対をなしている。「令和4（2022）年度 事業報告書(案)」及び決算書作成にあたり、学園の財務状況の推移を概観しておきたい。

- ① 学園は総在籍者数を2003年度の6,250人から減らし続け、事業活動収入も漸次減少したが、2007年度までは事業活動支出比率は95%前後であり（表1）、特定資産も増やしている（表2）ことから、きわめて健全経営＝健全な財務体質であったと言えるだろう。
- ② 2008年度に事業活動支出比率が99.3%となり、2011年度以降は100%超つまり支出超過＝赤字体質が常態化した（表1）。2012年度には翌年度繰越資金が保持すべき資金（前受金）を下回るという危機的な事態に陥った（表2）。収支均衡を図るため経費節減に努めた。
- ③ 2014年度から人件費の削減を行ったが、2016年度まで総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった（表1・2）。2016年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、2017年2月には文科省にて【2017年2月13日付文部科学省高等教育局長発「学校法人運営調査委員による調査結果について」（通知）】を手交された上で、「改善状況報告書」の提出を求められた。その中心は財務体質の改善であった。
- ④ 2017年度より「改善状況報告書」に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは事業活動支出比率100%超の赤字体質は改善されなかった。

総在籍者数の減少が2016年に下げ止まり、2017年から増加へと転じ、毎年度2億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟って2019年度に事業活動支出比率が98.7%となった（表1）。

- ⑤ 学園は、改正私立学校法に合わせて寄附行為を改訂するとともに「学校法人和光学園中期計画【令和2～6年度】」（財務部分）を以下のように策定し、この計画にそって2020年度以降の予算を編成している。特定資産が2020年度決算で前年度比2億円増、2021年度2.5億円増、2022年度2.6億円増となった（表2）。

2021年度、2022年度と連続して翌年度繰越資金（前受金を含む）を減らしているが、これは主に大学の授業料の半期納入者が増え前受金が減少したためである。財務体質改善の成否は、【翌年度繰越資金－前受金】及び【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】で見る必要がある（表2・3）。【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】は堅調に増やしているが、【翌年度繰越資金－前受金】は2022年度決算では減らしている。中期計画で示した「翌年度繰越資金を増やししながら、特定資産を増やしていく」を再確認する必要がある。

1. 令和2（2020）年度以降、基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持する。
2. 令和2年度において、令和3（2021）年度より納付金を増額するための諸手続きを進める。
2度の消費増税に対応してこなかったことも収支均衡を崩す一因であったことを踏まえ、令和3年度から幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図る。
3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。
4. 令和3年度以降、各種引当特定資産を予算計上する。令和5年度ないし6年度以降、教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。
 - ① 和光大学（1966年開学）の校舎改築を第9期（2025～2035年）に行うため、令和5年度以降、毎年度2.5億円以上を特定資産へ繰入れる予算を編成する。
 - ② 和光中学高等学校（現校舎1977年建設）の校舎改築を第10期（2035～2045年）ないし第11期（2045～2055年）に行うことも考え、令和3年度より毎年度8千万円（2015年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。

表1 【総在籍者数・事業活動収入、人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出比率】

単位：百万円（ ）内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
① 2005年度	6,085人	6,752(100)	4,585(67.9)	1,353(20.0)	389(5.8)	6,381(94.5)
2006年度	5,990人	6,611(100)	4,479(67.8)	1,347(20.4)	438(6.6)	6,292(95.2)
2007年度	5,859人	6,487(100)	4,420(68.1)	1,296(20.0)	473(7.3)	6,157(94.9)
② 2008年度	5,690人	6,493(100)	4,473(68.9)	1,383(21.3)	493(7.6)	6,450(99.3)
2009年度	5,737人	6,604(100)	4,473(67.7)	1,457(22.1)	510(7.7)	6,741(102.1)
2010年度	5,707人	6,444(100)	4,366(67.8)	1,456(22.6)	510(7.9)	6,372(98.9)
2011年度	5,499人	6,231(100)	4,489(72.0)	1,426(22.9)	560(9.0)	6,549(105.1)
2012年度	5,271人	6,049(100)	4,443(73.5)	1,369(22.6)	502(8.3)	6,339(104.8)
2013年度	5,195人	5,881(100)	4,387(74.6)	1,293(22.0)	523(8.9)	6,234(106.0)
③ 2014年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
2015年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
2016年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
④ 2017年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
2018年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
2019年度	5,202人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
⑤ 2020年度	5,399人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,103(98.1)
2021年度	5,512人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
2022年度	5,334人	6,445(100)	4,195(65.1)	1,547(24.0)	489(7.6)	6,286(97.5)
2023年度	5,196人					

表 2 【2005～2019 年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金：A	保持すべき資金：B	特定資産	A－B
① 2005 年度	3,760 百万円	1,807 百万円	1,814 百万円	1,953 百万円
2006 年度	3,364 百万円	1,704 百万円	2,122 百万円	1,660 百万円
2007 年度	3,266 百万円	1,673 百万円	2,430 百万円	1,593 百万円
② 2008 年度	2,753 百万円	1,651 百万円	2,690 百万円	1,102 百万円
2009 年度	2,365 百万円	1,552 百万円	1,590 百万円	813 百万円
2010 年度	1,732 百万円	1,547 百万円	1,770 百万円	185 百万円
2011 年度	1,497 百万円	1,494 百万円	1,250 百万円	3 百万円
2012 年度	1,193 百万円	1,509 百万円	1,420 百万円	-316 百万円
2013 年度	904 百万円	1,511 百万円	1,520 百万円	-607 百万円
③ 2014 年度	645 百万円	1,435 百万円	1,473 百万円	-790 百万円
2015 年度	709 百万円	1,419 百万円	1,070 百万円	-710 百万円
2016 年度	890 百万円	1,448 百万円	670 百万円	-558 百万円
④ 2017 年度	1,345 百万円	1,494 百万円	670 百万円	-149 百万円
2018 年度	1,757 百万円	1,679 百万円	670 百万円	78 百万円
2019 年度	2,004 百万円	1,584 百万円	678 百万円	420 百万円
⑤ 2020 年度	2,211 百万円	1,663 百万円	886 百万円	548 百万円
2021 年度	1,889 百万円	1,304 百万円	1,144 百万円	585 百万円
2022 年度	1,670 百万円	1,174 百万円	1,407 百万円	496 百万円

※特定資産：大学E棟建設 12.5 億円／2009 年度、鶴川駅前土地購入 3.5 億円／2011 年度
 中高校舎建設 4.2 億円／2015 年度、大学建設資金取崩 4 億円／2016 年度

表 3 【2014～2022 年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金：A	前受金：B	特定資産：C	A＋C	(A＋C)－B
③ 2014 年度	645 百万円	1,435 百万円	1,473 百万円	2,118 百万円	683 百万円
2015 年度	709 百万円	1,419 百万円	1,070 百万円	1,779 百万円	360 百万円
2016 年度	890 百万円	1,448 百万円	670 百万円	1,560 百万円	112 百万円
④ 2017 年度	1,345 百万円	1,494 百万円	670 百万円	2,015 百万円	521 百万円
2018 年度	1,757 百万円	1,679 百万円	670 百万円	2,427 百万円	748 百万円
2019 年度	2,004 百万円	1,584 百万円	678 百万円	2,682 百万円	1,098 百万円
⑤ 2020 年度	2,211 百万円	1,663 百万円	886 百万円	3,097 百万円	1,434 百万円
2021 年度	1,889 百万円	1,304 百万円	1,144 百万円	3,033 百万円	1,729 百万円
2022 年度	1,670 百万円	1,174 百万円	1,407 百万円	3,077 百万円	1,903 百万円

※特定資産：中高校舎建設 4.2 億円／15 年度、大学建設資金取崩 4 億円／16 年度

2. 学園健全財政の基本

「一. 学園の財務状況の推移」で見てきたように、2019年度に事業活動支出比率が98.7%、2020年度98.1%、2021年度97.9%、2022年度97.5%、(表1)となり、また、特定資産を2019年度の678百万円から2022年度の1,407百万円へと729百万円増やす(表2)ことができ、「財務体質の改善」=財政健全化を確かな軌道に乗せることができた。

人件費削減を行う以前の2013年度人件費4,387百万円から2022年度人件費4,195百万円まで192百万円支出減に対して、2016年度総在籍者4,787人から2021年度5,512人にまで増やせたこと(及び納付金アップ)による収入増1,102百万円であった。

私立学校の教育活動・教育事業(雇用・施設・設備などの条件整備)が継続されていく健全財政の基盤は、当然すぎることだが、選んでくれる児童・生徒・学生の確保=定員充足ということになる。

2023年5月1日現在の在籍者数まで内訳も含めて報告したい。

和光学園 各園校在籍者数 2003～2023 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集人員	166	164	432	432	456	720	2,370	2,892	5,262人
2003	155	156	431	432	480	793	2,447	3,803	6,250人
2004	148	171	429	432	481	760	2,421	3,734	6,155人
2005	155	162	431	432	477	726	2,383	3,702	6,085人
2006	153	160	431	432	472	721	2,369	3,621	5,990人
2007	154	161	432	431	461	726	2,435	3,424	5,859人
2008	159	158	430	431	455	725	2,358	3,332	5,690人
2009	153	148	423	433	449	724	2,330	3,407	5,737人
2010	154	133	418	412	441	722	2,280	3,427	5,707人
2011	150	116	383	396	439	718	2,202	3,297	5,499人
2012	154	117	353	372	435	725	2,156	3,116	5,272人
2013	168	119	321	387	449	720	2,164	3,031	5,195人
2014	167	133	295	384	429	725	2,133	2,880	5,013人
2015	170	126	315	375	412	721	2,119	2,739	4,858人
2016	169	122	333	368	401	714	2,107	2,680	4,787人
2017	169	110	351	392	395	680	2,097	2,704	4,801人
2018	166	110	355	383	424	687	2,125	2,831	4,956人
2019	170	115	380	392	427	715	2,199	3,003	5,202人
2020	167	118	413	393	425	739	2,255	3,144	5,399人
2021	167	112	417	405	427	736	2,264	3,248	5,512人
2022	161	94	417	415	399	708	2,194	3,140	5,334人
2023	155	78	415	416	401	696	2,161	3,035	5,196人

※ 高校学級数は基本18。03年度20、2004年度19、2019年度～2021年度19

長期減少傾向にあった学園の総在籍者数を 2017 年度から増加傾向に転じることができたが、2022 年度に 178 人も減少に転じてしまった。2023 年度は入学者数を前年度比 70 人増としたが、総在籍者は 138 人減となっていることを重く受け止めなければならない。

3. 入学者数推移

この間、各園校＝全学上げて募集対策事業を行い、結果も得られてきた。しかし、募集対策に注いだ努力量に比例して入学者を得られたわけではない。社会情勢や教育をめぐる情勢などが複雑に絡み合っ、その年度の入学者数は決定する。各校園の入学者数を見ておきたい。

和光学園 各園校入学者数 2003～2023 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集定員	54	48	72	72	152	240	638	723	1,361人
2003	45	48	72	72	160	247	644	957	1,601人
2004	35	48	72	72	160	243	630	863	1,493人
2005	48	48	72	72	157	244	641	872	1,513人
2006	48	48	72	72	152	243	635	826	1,461人
2007	48	48	72	72	152	251	643	862	1,505人
2008	47	44	70	72	155	246	634	822	1,456人
2009	50	40	66	72	144	239	611	852	1,463人
2010	48	40	72	57	140	240	597	856	1,453人
2011	48	30	49	53	146	240	566	831	1,397人
2012	54	38	54	51	143	243	583	727	1,310人
2013	54	41	44	72	154	239	604	747	1,351人
2014	55	43	42	57	133	249	579	671	1,250人
2015	54	34	67	59	120	246	580	661	1,241人
2016	54	32	68	60	137	240	591	704	1,295人
2017	57	33	72	69	132	204	567	763	1,330人
2018	54	37	55	54	144	249	593	825	1,418人
2019	60	37	72	68	143	274	654	893	1,547人
2020	53	38	72	60	129	249	601	834	1,435人
2021	55	27	72	66	148	240	608	813	1,421人
2022	48	24	72	70	128	228	570	682	1,252人
2023	48	22	72	72	134	226	574	748	1,322人

※ 中学の募集定員は 2005 年度まで 160 人、2006 年度以降 152 人

※ 2019 年度入学の高校学級数は 7

二、資金収支について

1. 収入の部

収入の部合計は、約 8,715 百万円で、予算比で約 296 百万円減、対前年度比では約 109 百万円増となった。

総在籍者数が対前年度比で 178 人減少したことから、学生生徒等納付金は対前年度比約 105 百万円減となったが、補助金収入は対前年度比約 74 百万円増となり、大学の遊休地の売却により資産売却収入が約 97 百万円あったことなどから収入の部合計では対前年度比 109 百万円増となった。

2. 支出の部

翌年度繰越支払資金は、前年度決算額（前年度繰越支払資金）の 1,889 百万円から 1,670 百万円へと 219 百万円も減少させてしまった。中期計画で「3. 令和 2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10 億円程度までにする」としていることを考えると、決して望ましいことではないが、その理由は体育施設への空調設置など学生・生徒の安全面から先延ばしにできない工事があったことなどから施設関係支出が前年度比 88 百万円増加したことと大学の新教室棟建設計画に伴う第 2 号基本金組入のために資産運用支出が約 197 百万円増加したことが大きい。翌年度繰越支払資金を減らしてしまったことは翌年度への警告として受け止める必要があるが、決算として健全財政が保たれたかどうかは【翌年度繰越支払資金－前受金】や【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】で見べきである。

【翌年度繰越支払資金－前受金】は 2021 年度の 585 百万円に対して、2022 年度は 496 百万円であり 89 百万円減らしているものの、【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】は資産運用支出が 2021 年度の 268 百万円に対して 2022 年度は 465 百万円であることから約 174 百万円増やしていることが分かる。

よって 2022 年度決算においても財政健全化は維持できたことがわかる。

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
学生生徒等納付金収入	4,873,232	4,768,967	4,768,602	△104,630	△365
手数料収入	86,074	80,318	78,268	△7,806	△2,050
寄付金収入	44,487	66,636	44,538	51	△22,098
補助金収入	1,249,608	1,319,276	1,323,168	73,560	3,892
(国庫補助金収入)	(410,772)	(498,314)	(479,469)	68,697	△18,845
(地方公共団体補助金収入)	(838,836)	(820,962)	(843,700)	4,863	22,738
資産売却収入	0	96,746	96,747	96,747	1
付随事業・収益事業収入	24,887	30,465	24,170	△716	△6,295
受取利息・配当金収入	4,884	4,894	4,858	△26	△36
雑収入	192,650	191,532	193,728	1,078	2,196
借入金等収入	56,850	53,600	63,800	6,950	10,200
前受金収入	1,304,033	1,401,090	1,174,467	△129,566	△226,623
その他の収入	388,681	588,273	580,758	192,078	△7,515
資金収入調整勘定	-1,830,647	-1,479,841	-1,526,795	303,852	△46,954
前年度繰越支払資金	2,211,066	1,889,036	1,889,036	△322,030	△0
収入の部合計	8,605,805	9,010,992	8,715,345	109,540	△295,647
支出の部					
科 目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
人件費支出	4,166,696	4,191,329	4,199,070	32,374	7,741
教育研究経費支出	1,188,353	1,393,843	1,185,768	△2,585	△208,075
管理経費支出	486,482	531,710	454,312	△32,170	△77,398
借入金等利息支出	6,661	5,547	5,477	△1,184	△70
借入金等返済支出	152,312	147,512	144,912	△7,400	△2,600
施設関係支出	120,494	210,301	208,521	88,027	△1,780
設備関係支出	130,443	127,594	118,313	△12,130	△9,281
資産運用支出	268,100	465,050	465,050	196,950	0
その他の支出	741,104	821,382	800,348	59,244	△21,034
資金支出調整勘定	-543,875	-494,237	-536,137	7,737	△41,900
翌年度繰越支払資金	1,889,036	1,610,961	1,669,712	△219,324	58,751
支出の部合計	8,605,805	9,010,992	8,715,345	109,540	△295,647

決算差異＝4年度決算－3年度決算

予算差異＝4年度決算－4年度予算

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動毎に区分し、活動ごとの資金の流れを表している。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入の合計は、教育活動資金収入計の94.9%を占める。

教育活動資金支出計に占める人件費割合は約67.33%（前年度66.76%）、教育活動資金収入計に占める人件費割合は約65.81%（前年度64.81%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は88.0%（前年度85.5%）となり、何れも前年度並であった。

収入から人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を差し引き調整勘定を勘案した結果は、約368百万円（前年度約259百万円）の収入超過であり、財務体質の健全性は維持できた。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては例年は35百万円～50百万円のところ354百万円となった。土地売却に伴い施設設備売却収入が約97百万円、第2号基本金の原資とするため減価償却引当特定資産を取り崩したことに伴い減価償却引当特定資産取崩収入が200百万円あったことが大きい。

一方、施設設備に係る支出は、約790百万円となり、なかでも第2号基本金引当特定資産繰入支出の400百万円が大きい。調整勘定を加味した結果は、約482百万円の支出超過（前年度は約476百万円の支出超過）となった。

(3) 「その他の活動による資金収支」

その他の活動による支出において、中高の校舎増築の借入金返済が2017年度より始まっており、世田谷キャンパスの校舎建設と合わせた借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行った。

その他の活動による資金収支は約105百万円の支出超過（前年度は約104百万円の支出超過）と前年度並みであった。

以上(1)～(3)を集計して得られる支払資金の増減額は約219百万円の減となり、翌年度繰越支払資金は、上記2でも述べたとおり約1,670百万円弱となったが、前受金保有率【翌年度繰越支払資金（現金預金）÷前受金】は、142.2%（前年度は144.9%）と前年度並みであった。

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,768,602
		手数料収入	78,268
		特別寄付金収入	1,348
		一般寄付金収入	27,286
		経常費等補助金収入	1,281,573
		付随事業収入	24,170
		雑収入	193,201
		教育活動資金収入計	6,374,448
	支出	人件費支出	4,199,070
		教育研究経費支出	1,185,768
		管理経費支出	452,653
		教育活動資金支出計	5,837,491
		差引	536,957
	調整勘定等	△168,924	
	教育活動資金収支差額	368,033	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	15,904
		施設設備補助金収入	41,595
		施設設備売却収入	96,747
		減価償却引当特定資産取崩収入	200,000
		施設整備等活動資金収入計	354,246
	支出	施設関係支出	208,521
		設備関係支出	118,313
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	63,000
		施設整備等活動資金支出計	789,834
		差引	△435,588
		調整勘定等	△46,706
	施設整備等活動資金収支差額	△482,294	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△114,261	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	63,800
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,600
		前期末仮払金回収収入	1,094
		長期貸付金回収収入	14,646
		短期貸付金回収収入	1,642
		預り金受入収入	193,863
		奨学貸付金回収収入	406
		小計	277,051
		受取利息・配当金収入	4,858
		過年度修正収入	527
	その他の活動資金収入計	282,436	
	支出	借入金等返済支出	144,912
		学生厚生費引当特定資産繰入支出	1,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	300
		紀要出版引当特定資産繰入支出	750
		長期貸付金支払支出	15,300
		短期貸付金支払支出	1,734
		前期末預り金支払支出	214,674
		仮払金支払支出	1,278
		預託金支出	16
		小計	379,964
	借入金等利息支出	5,477	
過年度修正支出	1,658		
その他の活動資金支出計	387,099		
	差引	△104,663	
	調整勘定等	△399	
	その他の活動資金収支差額	△105,063	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△219,324	
	前年度繰越支払資金	1,889,036	
	翌年度繰越支払資金	1,669,712	

三、事業活動収支について

経常的収支および臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

1. 教育活動収支

本業部分である教育活動収支では、収支差額が約 144 百万円（前年度は約 188 百万円）の収入超過となった。18 年度より 5 年連続してこの収支がプラスとなったことは、健全経営化が着実に前進していることを示している。

人件費、教育研究経費、管理経費をそれぞれ教育活動収入全体に対する比率でみると、人件費 65.8%（前年度 64.8%）、教育研究経費 24.3%（24.0%）、管理経費 7.7%（8.2%）であった。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の事業活動に係る収入及び支出である。

収入の部については受取利息・配当金であり、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。その受取利息配当金では、昨今の低金利およびマイナス金利政策の影響があり、今後も運用については一層の困難を来すことが想定される。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は 0.6 百万円（前年度は約 1.8 百万円）の支出超過となった。

上記 1 および 2 までの収支差額合計である経常収支差額は、約 143 百万円（前年度は約 186 百万円）の収入超過であり、予算比では約 260 百万円ほど好転している。

教育活動収支差額と同様に 5 年連続のプラスとなった。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入が約 65 百万円（前年度は約 41 百万円）に対して支出は約 50 百万円（前年度は約 95 百万円）で約 15 百万円（前年度は約 54 百万円の支出超過）の収入超過であった。

前記 1～3 を合わせた事業活動収支で、事業活動収入としての合計額は約 6,444 百万円で、（前年度は約 6,483 百万円）前年度並みであった。その結果、基本金組入前当年度収支差額が約 158 百万円のプラス（前年度は約 132 百万円のプラス）となった。減価償却額を含んだこの収支差額についても 4 年連続してプラスを維持している。

本年度における基本金組入額は400百万円の第2号基本金への組入があったこともあり例年の約2倍となる約642百万円となっており、基本金組入後の当年度収支差額は、約484百万円のマイナスとなった。基本金組入額の増加を要因として翌年度繰越収支差額は、前年度比約484百万円減となり、約8,807百万円のマイナスとなった。

本学園は財政健全化の維持向上の目安として基本金組入前当年度収支差額において例年の第1号基本金組入額である300百万円のプラスとして当年度収支差額0円（収支均衡）となることを目指しており、今年度の場合は当年度収支差額において第2号基本金組入額である400百万円未満となるよう予算執行において節減をつとめたものの84百万円ほど目標には届かなかった。この先も財政健全化の維持向上により一層努めていきたい。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		学生生徒等納付金	4,873,232	4,768,967	4,768,602	△ 104,630	△ 365
		手数料	86,074	80,318	78,268	△ 7,806	△ 2,050
		寄付金	35,072	33,538	29,049	△ 6,023	△ 4,489
		経常費等補助金	1,224,567	1,277,681	1,281,573	57,006	3,892
		国庫補助金	410,772	466,187	447,342	36,570	△ 18,845
		地方公共団体補助金	813,795	811,494	834,232	20,436	22,738
		付随事業収入	24,887	30,465	24,170	△ 716	△ 6,295
		雑収入	193,432	191,584	193,608	175	2,024
	教育活動収入計	6,437,264	6,382,553	6,375,270	△ 61,994	△ 7,283	
	事業活動支出の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		人件費	4,172,261	4,184,847	4,195,313	23,052	10,466
		教育研究経費	1,547,743	1,746,173	1,547,155	△ 589	△ 199,018
		管理経費	527,653	567,543	488,694	△ 38,959	△ 78,849
徴収不能額等		2,065	0	0	△ 2,065	0	
教育活動支出計	6,249,722	6,498,563	6,231,162	△ 18,561	△ 267,401		
教育活動収支差額		187,541	△ 116,010	144,108	△ 43,434	260,118	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		受取利息・配当金	4,884	4,894	4,858	△ 26	△ 36
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4,884	4,894	4,858	△ 26	△ 36
	事業活動支出の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		借入金等利息	6,661	5,547	5,477	△ 1,184	△ 70
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,661	5,547	5,477	△ 1,184	△ 70
	教育活動外収支差額		△ 1,777	△ 653	△ 619	1,158	34
	経常収支差額		185,765	△ 116,663	143,489	△ 42,276	260,152
特別収支	事業活動収入の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	41,100	80,870	64,548	23,448	△ 16,322
	特別収入計	41,100	80,870	64,548	23,448	△ 16,322	
	事業活動支出の部	科目	3年度決算	4年度予算	4年度決算	決算差異	予算差異
		資産処分差額	94,564	44,738	48,179	△ 46,386	3,441
		その他の特別支出	89	1,662	1,665	1,576	3
	特別支出計	94,654	46,400	49,844	△ 44,810	3,444	
特別収支差額		△ 53,554	34,470	14,704	68,258	△ 19,766	
基本金組入前当年度収支差額		132,211	△ 82,193	158,193	25,983	240,386	
基本金組入額合計		△ 86,579	△ 670,436	△ 641,894	△ 555,315	28,542	
当年度収支差額		45,632	△ 752,629	△ 483,701	△ 529,332	268,928	
前年度繰越収支差額		△ 8,548,684	△ 8,323,480	△ 8,323,476	225,208	4	
基本金取崩額		179,576	0	89	△ 179,487	89	
翌年度繰越収支差額		△ 8,323,476	△ 9,076,109	△ 8,807,088	△ 483,612	269,021	
(参考)							
事業活動収入計		6,483,248	6,468,317	6,444,676	△ 38,572	△ 23,641	
事業活動支出計		6,351,037	6,550,510	6,286,483	△ 64,554	△ 264,027	

決算差異 = 4年度決算 - 3年度決算
 予算差異 = 4年度決算 - 4年度予算

四、貸借対照表について

固定資産と流動資産の合計額が約 19,557 百万円で、前年度比約 112 百万円減少した。固定資産の減少は、減価償却が主だった要因である。流動資産は約 167 百万円の減少となった。二、資金収支についてにおいて翌年度繰越支払資金の減少について述べたが、現金預金の減少が要因である。

負債総額は約 4,206 百万円で、前年より約 270 百万円減少した。校舎建設資金等の借入金については、約定通り返済をしており長期借入金は約 68 百万円減少した。流動負債は約 163 百万円減少したが、前受金の約 130 百万円の減少が要因である。

翌年度繰越収支差額は、事業活動収支の項でも述べたが、約 8,807 百万円のマイナスであり、純資産は約 158 百万円増加し約 15,351 百万円となった。

財務比率のなかで、退職給与引当特定資産保有率は充分であるものの、総負債比率や負債比率が高く、流動資産構成比率や積立率は低いことが課題と考えている。負債を多く抱えているわけではなく現金・預金や特定資産が少ないことが要因である。財政健全化の維持向上につとめ現金・預金は 2,500 百万円を維持しつつ将来の建設計画を見据えて特定資産についても少しずつであっても増やしていけるよう努めていきたい。

【貸借対照表】

(単位 千円)

資 産		の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固 定 資 産	17,648,282	17,592,751	55,531	
有形固定資産	14,709,708	14,912,376	△202,668	
土地	3,507,881	3,604,780	△96,899	
建物	7,576,040	7,726,457	△150,417	
構築物	489,823	522,166	△32,344	
教育研究用機器備品	497,622	499,333	△1,711	
管理用機器備品	58,127	56,617	1,509	
図書	2,481,215	2,468,620	12,595	
車両	51,622	34,401	17,221	
建設仮勘定	47,378	0	47,378	
特定資産	2,891,700	2,628,250	263,450	
第2号基本金引当特定資産	400,000	0	400,000	
第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0	
教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0	
学生厚生費引当特定資産	17,000	16,000	1,000	
退職給与引当特定資産	1,279,400	1,280,700	△1,300	
減価償却引当特定資産	1,007,000	1,144,000	△137,000	
紀要出版引当特定資産	2,550	1,800	750	
高額設備引当特定資産	1,750	1,750	0	
その他の固定資産	46,874	52,125	△5,252	
借地権	0	2,000	△2,000	
電話加入権	3,158	3,158	0	
ソフトウェア	7,777	11,698	△3,921	
長期貸付金	35,913	35,260	654	
預託金	25	10	16	
流 動 資 産	1,908,809	2,076,243	△167,434	
現金預金	1,669,712	1,889,036	△219,324	
未収入金	222,908	167,653	55,254	
短期貸付金	133	41	93	
前払金	14,779	18,420	△3,642	
仮払金	1,278	1,094	184	
資 産 の 部 合 計	19,557,091	19,668,995	△111,904	

(単位 千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,147,833	2,254,691	△106,858
長期借入金	251,282	319,644	△68,362
学校債	176,300	185,500	△9,200
長期未払金	108,229	133,769	△25,539
退職給与引当金	1,612,022	1,615,779	△3,757
流動負債	2,057,911	2,221,150	△163,239
短期借入金	70,862	70,612	250
一年以内償還予定学校債	67,300	71,100	△3,800
未払金	550,926	559,838	△8,912
未払利息	493	892	△399
前受金	1,174,467	1,304,033	△129,566
預り金	193,863	214,674	△20,811
負債の部合計	4,205,744	4,475,841	△270,097
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	24,158,435	23,516,630	641,805
第1号基本金	23,197,435	22,955,630	241,805
第2号基本金	400,000	0	400,000
第3号基本金	120,000	120,000	0
第4号基本金	441,000	441,000	0
繰越収支差額	△8,807,088	△8,323,476	△483,612
翌年度繰越収支差額	△8,807,088	△8,323,476	△483,612
純資産の部合計	15,351,347	15,193,153	158,193
負債及び純資産の部合計	19,557,091	19,668,995	△111,904

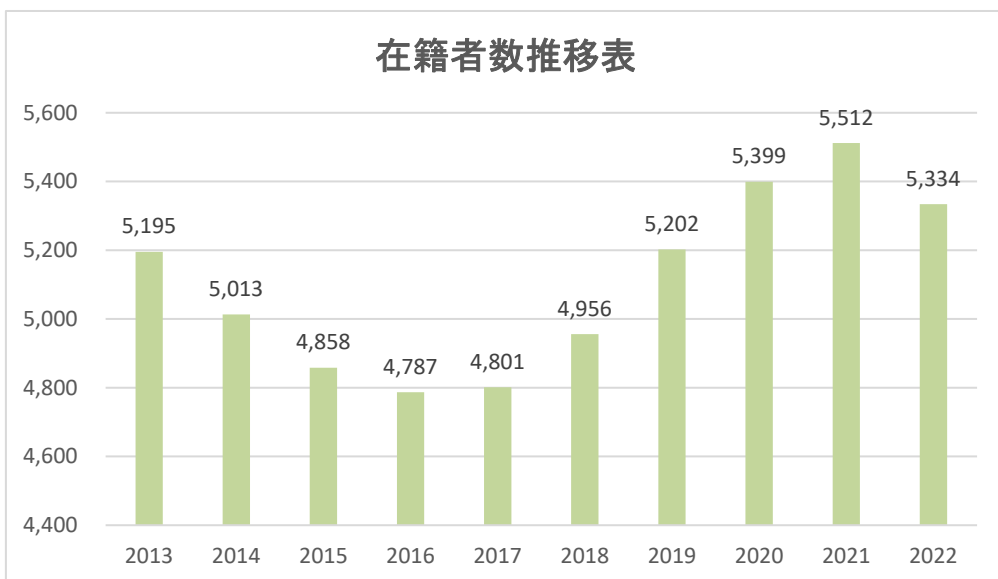
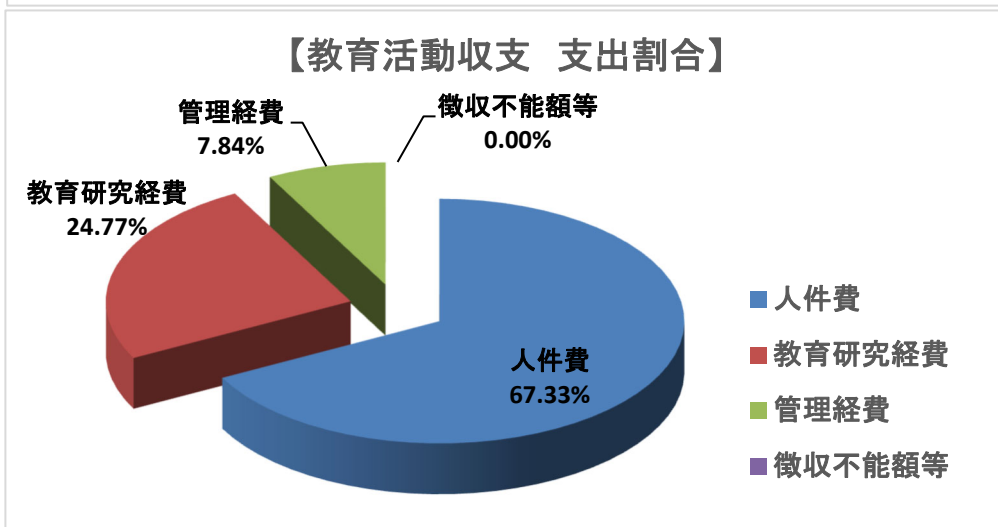
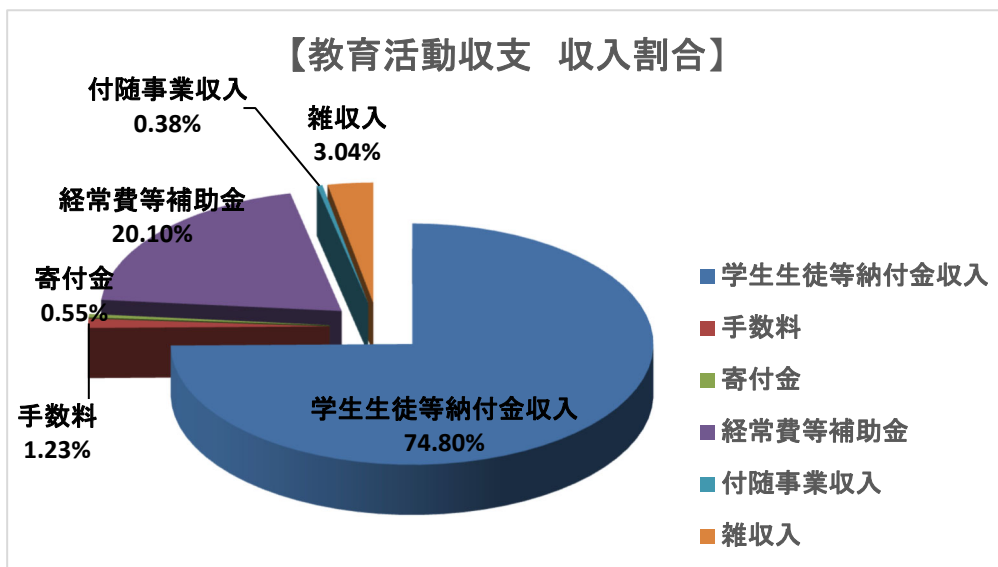
その他参考資料

財務比率～事業活動収支関係～(令和4年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費/経常収入	65.8
2	人件費依存率	人件費/学生生徒納付金	88.0
3	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	24.2
4	管理経費比率	管理経費/経常収入	7.7
5	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.1
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	88.7
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	74.7
9	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.8
10	補助金比率	補助金/事業活動収入	20.5
11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	-10.0
12	減価償却比率	減価償却額/経常支出	6.4
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	2.5
14	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	2.2
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	2.3

財務比率表資料～貸借対照表関係～(令和4年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産/総資産	90.2
2	流動資産構成比率	流動資産/総資産	9.8
3	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	11.0
4	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	10.5
5	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	78.5
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	-45.0
7	固定比率	固定資産/純資産	115.0
8	固定長期適合比率	固定資産/純資産+固定負債	100.8
9	流動比率	流動資産/流動負債	92.8
10	総負債比率	総負債/総資産	21.5
11	負債比率	総負債/純資産	27.4
12	前受金保有率	現金・預金/前受金	142.2
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	79.4
14	積立率	運用資産/要積立額	41.6
15	基本金比率	基本金/基本金要組入額	98.6
16	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	50.4



年度別資金推移表

